

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 ナビタス株式会社

コード番号 6276 URL <http://www.navitas.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 廣口 隆久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 眞柄 光孝

TEL 072-244-1231

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日

平成26年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	1,960	11.9	94	5.9	117	3.2	59	△22.1
26年3月期第2四半期	1,752	△4.9	89	△32.1	113	△19.5	76	△16.7

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 51百万円 (△44.6%) 26年3月期第2四半期 93百万円 (13.8%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期第2四半期	13.87		—	
26年3月期第2四半期	17.90		—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	5,177		3,860			74.6
26年3月期	4,917		3,841			78.1

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 3,860百万円 26年3月期 3,841百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
27年3月期	—	7.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	4,000	9.6	200	33.3	245	26.2	184	63.0	42.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	5,722,500 株	26年3月期	5,722,500 株
27年3月期2Q	1,415,294 株	26年3月期	1,414,325 株
27年3月期2Q	4,307,874 株	26年3月期2Q	4,284,945 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付2ページ「1.当四半期決算に関する定性情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の積極的な経済財政政策や日銀の金融緩和政策等の効果により、円安株高の傾向が続き、企業収益の回復・雇用情勢の好転等、全体として緩やかな回復基調の中で推移しました。しかしながら、新興国経済の停滞感による世界経済の下振れリスクやガソリン価格、電気、ガス料金の高騰が懸念されるなど、依然として先行きは予断を許さない状況が続いております。

当社グループでは、業界での認知度が高まった新技術の空気転写の他、関係会社が販売する画像処理検査装置やアミューズメント業界へのインモールド成形転写の受託加工の好調等々、景気回復の兆しを感じつつも、お客様からの納期短縮化、低コストかつ高性能化の要求はさらに高まっており、受注競争も増々厳しくなっております。

このような状況の中で、当社グループにおきましては新技術“空気転写”をより業界に認知させる活動の傍ら、既存技術とその関連商品を含めた効果的な提案営業を行ってまいりましたが、当初計画に織り込んでいた案件等が下期への延期するなど、厳しい状況となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は19億60百万円（前年同期比11.9%増）となりました。また、利益面におきましては、営業利益が94百万円（前年同期比5.9%増）、経常利益が1億17百万円（前年同期比3.2%増）となり、四半期純利益59百万円（前年同期比22.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して2億60百万円増加し、51億77百万円となりました。これは主として現金及び預金が1億22百万円、受取手形及び売掛金が91百万円、仕掛品が43百万円、流動資産（その他）が22百万円増加し、商品及び製品が17百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して2億41百万円増加し、13億17百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が1億86百万円、未払法人税等が30百万円、流動負債（その他）が27百万円増加し、役員退職慰労引当金が16百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して18百万円増加し、38億60百万円となりました。これは主として利益剰余金が27百万円増加し、為替換算調整勘定が9百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して3.5ポイント減少し、74.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期の業績見通しにつきましては、平成26年5月15日の決算発表時の業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,775,937	1,898,797
受取手形及び売掛金	825,824	917,754
商品及び製品	44,490	27,023
仕掛品	114,199	157,681
原材料及び貯蔵品	118,772	139,254
その他	70,581	92,601
貸倒引当金	△1,968	△2,680
流動資産合計	2,947,837	3,230,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	528,203	513,819
土地	1,015,560	1,015,560
その他(純額)	54,170	56,122
有形固定資産合計	1,597,934	1,585,503
無形固定資産	6,040	5,538
投資その他の資産		
投資有価証券	312,146	310,383
その他	56,538	46,783
貸倒引当金	△3,266	△796
投資その他の資産合計	365,418	356,369
固定資産合計	1,969,393	1,947,412
資産合計	4,917,231	5,177,845

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	706,775	893,155
未払法人税等	35,810	66,131
未払消費税等	15,996	18,858
賞与引当金	46,122	52,844
その他	141,398	168,440
流動負債合計	946,103	1,199,431
固定負債		
退職給付に係る負債	41,473	41,925
役員退職慰労引当金	77,071	60,902
その他	10,798	14,821
固定負債合計	129,343	117,649
負債合計	1,075,447	1,317,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,075,400	1,075,400
資本剰余金	943,375	943,375
利益剰余金	2,202,757	2,230,190
自己株式	△449,259	△449,686
株主資本合計	3,772,273	3,799,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,063	28,067
為替換算調整勘定	42,447	33,418
その他の包括利益累計額合計	69,511	61,486
純資産合計	3,841,784	3,860,764
負債純資産合計	4,917,231	5,177,845

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,752,353	1,960,150
売上原価	1,238,687	1,379,023
売上総利益	513,665	581,126
販売費及び一般管理費	424,299	486,464
営業利益	89,366	94,662
営業外収益		
受取利息	234	105
受取配当金	10,113	10,926
受取賃貸料	6,497	6,061
保険解約返戻金	—	5,177
為替差益	2,412	—
その他	5,065	1,934
営業外収益合計	24,322	24,205
営業外費用		
支払利息	—	497
為替差損	—	694
その他	167	566
営業外費用合計	167	1,758
経常利益	113,521	117,110
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,469
特別利益合計	—	2,469
特別損失		
固定資産除却損	312	14
特別損失合計	312	14
税金等調整前四半期純利益	113,208	119,564
法人税等	36,488	59,820
少数株主損益調整前四半期純利益	76,720	59,743
四半期純利益	76,720	59,743

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	76,720	59,743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,429	1,004
為替換算調整勘定	18,035	△9,029
その他の包括利益合計	16,605	△8,025
四半期包括利益	93,325	51,718
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93,325	51,718
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	113,208	119,564
減価償却費	20,838	23,322
貸倒引当金の増減額(△は減少)	110	△1,756
賞与引当金の増減額(△は減少)	19,320	6,908
退職給付引当金の増減額(△は減少)	35	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	451
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4,008	△16,169
受取利息及び受取配当金	△10,347	△11,032
支払利息	-	497
為替差損益(△は益)	△57	358
固定資産除却損	312	14
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△2,469
売上債権の増減額(△は増加)	△88,353	△89,827
たな卸資産の増減額(△は増加)	18,308	△51,545
仕入債務の増減額(△は減少)	△30,710	184,964
未払消費税等の増減額(△は減少)	18,064	3,583
その他	△18,914	9,383
小計	37,807	176,248
利息及び配当金の受取額	10,347	11,032
利息の支払額	-	△497
法人税等の支払額	△50,665	△34,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,510	152,617
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,100	△7,446
投資有価証券の売却による収入	-	5,625
出資金の分配による収入	819	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,280	△1,821
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	6,454
長期借入れによる収入	-	1,968
リース債務の返済による支出	△599	△805
自己株式の取得による支出	△305	△427
配当金の支払額	△32,328	△32,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,233	△25,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,637	△2,676
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△37,387	122,860
現金及び現金同等物の期首残高	1,617,318	1,775,937
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,579,930	1,898,797

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社及び連結子会社の事業は、印刷機器関連の単一セグメントであるため、記載を省略しております。